

令和6年度第3回経営協議会議事要録

日 時 令和6年12月13日（金） 10時00分

場 所 KKRホテル名古屋 4階 福寿の間

出 席 学内委員6名（欠席なし）、学外委員7名（欠席なし） ／ 会議成立

開会 10時01分

開会にあたり、議長（学長）から挨拶があり、次いで、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

前回会議（令和6年度第2回）の議事要録を確認した。

議題

1. 令和6年度国立大学法人愛知教育大学 補正予算について

議長から提議され、太田委員（総務・財務担当理事）から、今回、予算を補正することについて、事務局各課に実施した配分予算の不用・不足額調査の結果及び収入予算の増額を踏まえて行うこととし、収入予算については、既に交付決定がなされている施設整備費補助金等のほか、文部科学省から光熱費高騰分相当額に対する支援費用のため、教育・研究基盤維持経費として運営費交付金の追加配分があったこと、支出予算については、人事院勧告の対応等による人件費への補填が見込まれていること等資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

- 年度当初に運営費の緊急対策経費として計上した学内予算を人事院勧告対応等による人件費補填ために学内補正予算で流用することについては、国立大学法人の会計基準においてその定めがあるのか。賃上げの傾向はこれからも続いていくことが予想されるため、年度当初に人件費の項目に人事院勧告対応等の予算分を計上しておくのがよいのではないのか。
- 国立大学法人の会計基準などで特に予算の計上方法が定まっているものではない。学内当初予算において、「人件費として必要な経費」の一部を運営費の緊急対策経費に計上して取り置いた理由としては、本学では人件費抑制のため、人件費比率75パーセントを努力目標としており、令和6年度当初予算を編成するにあたり試算した1年間の「人件費として必要な経費」のうち、努力目標に相当する額を人件費の予算枠に計上することで、このことが見える形で表したものである。
- 他大学でも毎年人事院勧告による対応はあると思うが、予算計上においてどのような処理をされているのが通例だろうか。
- 他大学では、試算した1年間の「人件費として必要な経費」をそのまま人件費の予算枠に計上していると考えられる。本学でも令和5年度まではそのように計上していた。一方で、人件費比率75パーセントの目標を掲げており、それが可視化されずに一体化して、経営協

議会などの組織的な経営判断を経ずに努力目標を超えて執行してしまうことを懸念し、学内構成員への理解を促す意味も考慮して、令和6年度からこの計上方法を取り入れた。

1. その他

議長から、2つのテーマを基に意見交換会として「未来共創プランでの取り組みについて」及び「人口激減期における持続可能な教員養成について」の意見交換を行いたい旨提案があった。

① テーマ別意見交換会「未来共創プランでの取り組みについて」

学長から、未来共創プランの戦略の1つである「子どもキャンパスプロジェクト」の活動内容をビデオ上映及び資料に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- このような活動を通して、教員になりたいというモチベーションを学生に意識付けられるプロジェクトの内容であると感じた。さらには、附属学校の児童・生徒と大学の学生と一緒に活動できる場を設け、全学生が参加できるものもあっていいのではないか。
- 本プロジェクトは附属学校単位ではやっていないが、附属学校の児童・生徒たちも本プロジェクトの各プログラムに参加してる。そのほか、附属学校単位で大学を訪れ様々な体験を行っている。学生はその活動で子どもたちのサポートをしながら交流を行っている。
- 学生が参加して行う活動は単位に繋がるものなのか、それともボランティアとして参加しているのか。
- 本プロジェクトのうち単位として位置付けているものは、学生が自ら企画しプログラムを実行するうえで子どもたちと関りその振り返りまでを15回の授業とし単位認定している。また、単位とはならないが、学生自身が課題意識を持っていることを企画し自発的に取り組んでいるものもある。
- 将来教員になる学生にとっては、実際に子どもたちと触れ合う機会が増えることで実践し経験を積めることがある。このような取り組みの中で、より教員志望の意識が高まり、実際に教員になった後も大学時代に経験し蓄積したことで児童生徒への対応意識も変わる。
- このプロジェクトのもうひとつの狙いとしては、長期的な視点ではあるが、低下している教員志望数の改善をしたいという思いがあり、参加した子どもたちが学生と接することにより、将来教員になろうと思ってもらうための種まきでもあると考えている。

② テーマ別意見交換会「人口激減期における持続可能な教員養成について」

学長から、東海・信州の8国立大学法人9大学が一体となり、それぞれのリソースを有効活用し様々な課題や社会からの要請に対応できるプラットフォームを構築するためのタスクフォースを立ち上げ、連携の具体的な在り方について検討を進めている旨資料に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- 先のプロジェクトの話に関連し、学生主体のプロジェクトを実施しそれに参加した学生が体験したことが、その後、教育方法や実践スキルなどにどう取り入れていくのかが課題になると思う。そういったことを分析していく事が大学として必要があるのではないか。また、大学の社会貢献の位置付けが地域に偏りすぎていることも課題になっているのでは

ないか。課題に取り組むためにもタスクフォースの連携を利用し地域貢献の幅を広げていけるとよいのではないか。

- プロジェクトに参加した学生にはアンケートを実施している。その分析を重ね学生が体験したことを今後どう生かしていくかが課題である。また、地域貢献の幅を広げていくことについては、タスクフォースの連携大学に呼びかけていきたい。
- この地域は外国人が多く外国人児童生徒の支援というのは重要なことである。教員志望の学生が外国の子どもたちと何らかの関わりを持つことで、この地域の特性を生かした教育レベルがより一層上がっていくのではないか。また、日本は人口が減少していくが東南アジアは人口が増加傾向にあるため、学校教員のニーズは多くあるのではないかと思う。そういったところへ、学生を派遣するなどの取り組みをしても良いのではないか。
- 本学での国際的な取り組みとしては、多文化体験活動や留学の促進を行っている。また、社会貢献の一環として、カンボジアをフィールドに株式会社タニタと共同でカンボジアの子どもたちの健康教育支援活動をしている。
- タスクフォースにより検討する持続可能な教員養成の先にあるのは持続可能な大学ということに関して、現状、愛教大は三河地区や愛知県の高校生からの認知度は高いが、小中学生など将来教員志望の方や三河地区以外の地域での知名度は高くないと感じる。タスクフォースで5県にある国立大学が連携するのであれば、まずはそのタスクフォースへアピールする手段を考えていく必要がある。また、教員志望でない方たちの愛教大の認知度を測るなど IR 的な視点も持ちつつ大学の存在をアピールしていく必要がある。そのうえで、将来的に愛教大を目指す学生を増やすことに繋がるのではないか。その結果、教員養成大学としての愛教大の存在価値が増すことになるのではないか。
- 愛知県の全ての市町村と連携協定を締結させていただいており、いくつかの企業とも連携協定を締結している。三重県、岐阜県の市町と順次連携協定を結びながら、他県の教育委員会、あるいはそこに連なる住民の方々にも、愛教大の存在を知っていただくためのさらなる取り組みを進めているところである。

※ 次回（令和6年度第4回）開催日程について

議長から、次回会議は2月7日（金）10：00から開催する予定である旨説明があった。

閉会 11時30分